

利用者を守るために

災害時の避難に対する

正しい知識を蓄えよう

災害に備えて「災害用マニュアル」を作成したり、自治体が発行する「避難行動要支援者名簿」に利用者を登録したりと、日ごろから備えている事業所は多いと思われます。けれど、把握している避難所は利用者にとって確かなものでしょうか。今号では、ケアマネが心得ておくべき災害時避難対策を学びます。

はじめに

近年では、毎年のように全国各地で地震、水害などさまざまな災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。自然災害は、いつどこで起きるかわからない状況です。今回は、2017年に東京都墨田区で調査した「ケアマネジャーの避難対応に関するアンケート調査」及び「高齢者の災害時避難に関するアンケート調査」の内容をもとに、ケアマネジャーの避難対応の実態と課題、対策をご紹介します。

なお、今回は内容を絞ってご紹介するため、詳しい内容を知りたい方は、23頁の参考資料1)をご確認ください。

1. ケアマネの避難対応に関する実態

2017年7月に、ケアマネジャーを対象とした講習会への参加者に対し、ケア

マネジャーの避難対応の実態の把握を目的にアンケート調査を実施しました(表1)。今回は「災害時避難」「安否確認」「対策指導」の3点について、ご紹介します。

なお、回答者の52.2%がケアマネジャー経験年数10年以上で、56.5%がケアプランを30件以上担当しています。また、95.7%が区内に事業所、37%が区内に自身の住まいがあると回答しています(表2)。

○災害時の避難知識

地震・火災時の避難行動は「知っていた」または「なんとなく知っていた」と回答した人が90.5%であり、多くの人が地震・火災時の避難行動の知識があることがわかります(図1①)。ハザードマップの内容(避難所や浸水想定等)

表1 ケアマネジャーアンケート概要

アンケート調査概要		
対象	すみだケアマネジャー連絡会の講習会参加者	
調査時期	2017年7月26日	
回収数	46名	
質問数	31問	
主要質問項目		
分類	項目	内容
災害時避難	知識	避難行動、「一時集合場所」「避難場所」「避難所」の違い、ハザードマップ、浸水高さなどの把握
災害対策	マニュアル	作成、災害種別、理解の把握
	訓練	実施、災害種別、形式、頻度の把握
安否確認 対策指導	安否確認	タイミング、優先順位、自信の有無
	対策指導	東日本大震災時実施有無、方法、対応時間の把握 利用者の「一時集合場所」「避難場所」「避難所」の把握実態、助成金制度、災害対策指導の有無
自身 事業所	自身	性別、年齢、経験年数、住まい、ケアプラン担当件数
	事業所	事業所所在地

執筆 ▶ 石井亮介 ● 株式会社 地域計画連合 副主任研究員
防災士、福祉住環境コーディネーター



大学院在学時より、地域住民、行政、地域活動団体及び福祉事業所とともに防災まちづくりに取り組み、避難行動要支援者に関する研究を行う。現在は、防災・復興等を専門としたまちづくり・都市計画のコンサルタントとして、地域住民・事業所と協働で防災・復興計画等の策定支援を行っている。